



「学校の建物」ピンチ！ 耐震化が急がれている

新潟県中越沖地震で、建物が倒壊し避難生活する人々の暮らしは今なお深刻です。私は、参院選挙中でも救援募金箱を持って区内各地で訴え、被災地の方々に届けてきました。

東京で地震が発生した時のことを考えると、まず、建物が倒壊しない未然の対策がどうしても必要です。学校の耐震化は、子どもたちの安全確保にとってまったなしの緊急課題です。ところが、23区では耐震化率は7割程度、多摩地域では5割をこえただけで、1割台から3割台のところも9自治体もあります。政治がいのち優先の姿勢に立っていないことはたいへん問題です。

再開発や庁舎建替えに税金を投入する前に、まず学校の建物こそ最優先するべきです。



街頭演説中に救援募金を訴えるたぞえ都議

	東京平均	世田谷区
全校舎棟数に対する耐震化率	72.4%	72.1%
1981年以前の建物の耐震化率	64.2%	66.3%



世田谷区内の中学校

都営住宅 子に承継できない

東京都は8月25日から、都営住宅入居者の名義人の死亡後、継続して居住できる人を原則として配偶者にしか認めない、という制度改悪を行おうとしています。

「精神障害の娘は、私が死んだら住むところがなくなるので死ぬと言っている」「二男は身体障害4級、都営から出るといふのか」涙で切々と訴える人たちの声に胸が痛みます。



区内桜2丁目の都営住宅

私は、住宅政策審議会で改悪に反対を表明し、今、都議団は、居住者の意見を聞き、規則を再検討するよう求めています。